

審査請求書（下水道使用料27）

平成28年10月31日(月)

青森市長 鹿内 博 様

審査請求人 三国谷清



下記のとおり審査請求をする。

記

1. 審査請求人の住所、氏名、年齢

住 所 青森市桜川4丁目8番2号

氏 名 三国谷清一

年 齢 67歳

2. 審査請求に係る処分

青森市公営企業管理者企業局長(以下「企業局長」という。)の平成28年7月29日付け平成28年7月分下水道使用料納入通知書(以下「本件通知書」という。)による処分。

3. 審査請求に係る処分があったことを知った年月日

平成28年7月30日

4. 審査請求の趣旨

審査請求に係る処分を取り消すとの決定を求める。

5. 審査請求の理由

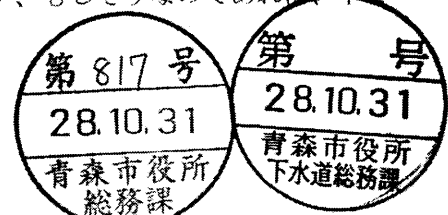
企業局長による審査請求人に対する本件審査請求に係る下水道使用料通知処分は以下のとおり違法・不当であり、取り消されるべきものである。

(1) 公共下水道管理者は、条例で定めることにより、公共下水道使用者から下水道使用料を徴収することが出来るが、下水道使用料を定める場合は「能率的な管理の下における適正な原価をこえないものであること。」(下水道法第20条第2項第2号。以下「原価主義」という。)と規定されている。

(2) しかし、青森市下水道条例第24条で規定している下水道使用料は、以下のとおり、この原価主義を大きく逸脱し、下水道特別会計を毀損している。

(3) コンビニ収納手数料に係る予算措置をしないままにコンビニ収納を実施し、コンビニ店に手数料を支払っており、総計予算主義の原則・予算の事前議決の原則に違反している。貴職は、毎年度企業局長に支払っている下水道使用料徴収事務委託料に含まれていると主張しているが、この主張は間違っている。平成28年度分の下水道使用料徴収事務委託料は平成27年度分の下水道使用料徴収事務委託料を基にし、平成27年度分の下水道使用料徴収事務委託料は平成26年度分の下水道使用料徴収事務委託料を基にしているが、平成26年度分の下水道使用料徴収事務委託料にはコンビニ店に支払う手数料分は含まれていない。よって、平成27年度・28年度分の下水道使用料徴収事務委託料にはコンビニ店に支払う手数料分が含まれていない。取りも直さず、平成27年度・28年度分の下水道使用料に係る予算にはコンビニ店に支払う手数料分は含まれていない。このことは、下水道法第20条に違反し違法であり、地方自治法の総計予算主義の原則・予算の事前議決の原則に違反し違法である。

なお、貴職は平成28年度分の下水道使用料徴収事務委託料の中にはコンビニ収納にかかる手数料を含んでいると繰り返し主張しているが、もしそうなのであれば、平



成 28 年度分の下水道使用料徴収事務委託料の内訳を審査請求人及び青森市民に公表するべきではないか。そうすれば平成 28 年度分の下水道使用料徴収事務委託料の中にはコンビニ収納手数料が含まれていないことが明白になる。

(4) 企業局長に照会したところ督促状の発行には最低でも 70.6 円の費用がかかっているとのことである。にも関わらず下水道所管の小松環境部次長は平成 26 年度の「督促状の発行について新たな経費が発生しないことから、督促手数料は徴収しない」と平成 26 年度の議会において過てる説明をし、この過てる説明を根拠に青森市下水道条例を改正した。下水道使用料督促手数料を無料化することにより、青森市に多額の損害を与えている。平成 27 年度当初予算には下水道使用料徴収事務の中に「督促状作成費用 1,190 千円」が計上されていることから小松環境部次長の説明は事実と反することが明らかであり、この「督促状作成費用 1,190 千円」を下水道特別会計から支出することは下水道使用料原価主義に違反していることは明白である。貴職はこの点についてキチンとした説明をしない。貴職において公明正大胸を張って「青森市は間違っていない。審査請求人の思い込み・間違いである。」と言えるのであれば、審査請求人の主張の、何処がどの様に間違っているのか、キチンと説明をするべきである。

(5) 水道水以外の水を使用した場合の下水道使用料は、水道水を使用した場合に比べて従量使用料が約 45%軽減されているが、その理由について下水道総務課に再三にわたり照会するも一切の回答は無い。水道水以外の水とは一般的には地下水のことをいうが、地下水でも水道水でも処理場で処理する費用は同じであり、地下水使用者を優遇し、地下水使用者が本来負担すべき使用料を水道水使用者に負担させている現状は違法であり、不当である。

貴職は、水道水以外の水と水道水を同一の料金単価とした場合水道水以外の水を使用しているいわゆる大口使用者の「経営を圧迫し、価格転嫁や雇用者の解雇等、本市経済へ与える影響が大きいことから、一定の軽減措置を講じてきたものであります。」と主張しているが、もし仮に水道水以外の水と水道水を同一の料金単価にした場合水道水以外の水の大口使用者の経営を圧迫し、価格転嫁や雇用者の解雇等、本市経済へ与える影響が大きいとの貴職の判断が正しいのであれば、それは商工政策なりの市の政策の中で解決すべき一般会計の中での問題であり、水道水以外の水の大口使用者の経営を援助するための費用を一般の下水道使用者が負担する謂われはない。

(6) 等々例示すればきりが無い位に違法・不当なことをして下水道使用料を定めている現行の青森市下水道条例の下水道使用料は違法・不当である。特に、現行の下水道使用料は平成 15 年に制定されてから実質的に 13 年間見直しがされていない事態は異常である。確かに何度か下水道条例を改正し下水道使用料を改正しているが、その改正とは旧浪岡町との合併に伴う所要の整備、消費税率の変更に伴い所要の整備、であり使用料それ自体の見直しはされていない。通常は 3～5 年毎に見直しをするべきである。13 年間下水道特別会計の収支が均衡しているとはとても考えられない。

(7) また、本件審査請求人が為した本件審査請求人に対する平成 27 年 4 月分下水道使用料に係る審査請求に対する貴職の裁決書(平成 27 年 11 月 10 日付け青指令下総第 71 号)の裁決の理由の 1 の(2)には「本件納入通知書が不当であるかについてであるが、その根拠となる地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)を確認したところ、同

施行令第 154 条第 3 項本文では「納入の通知は、所属年度、歳入科目、納入すべき金額、納期限、納入場所及び納入の請求の事由を記載した納入通知書でこれをしなければならぬ。」と規定している。この規定からすれば、当該納入通知書に記載すべき事由の中に、徴収事務の委任の事実や内容の記載は含まれていないことから、下水道使用料の徴収事務が委任されている旨の記載がないことをもってして本件納入通知書が不当であるということはいえない。」ので平成 27 年 4 月分下水道使用料に係る審査請求は棄却するとしている。

- (8) 本件通知書は「水道料金・下水道使用料等請求のご案内」、「水道料金・下水道使用料等納入済通知書」、「水道料金・下水道使用料等領収書(取扱店控)」及び「水道料金・下水道使用料等納入通知書兼領収書」の 4 種類の文書から構成されているが、地方自治法施行令第 154 条第 3 項でいう納入通知書とは「水道料金・下水道使用料等納入通知書兼領収書」をいうものと思慮されるが、これには、所属年度は記載されていない、歳入科目が特定されていない、納入場所が記載されていない(「水道料金・下水道使用料等納入済通知書」の裏面には《水道料金等の納入場所》が記載されているが、「水道料金・下水道使用料等納入通知書兼領収書」には記載されていない。)、納入の請求の事由は記載されていない。地方自治法施行令第 154 条第 3 項で納入通知書に記載すべしとしている 6 項目中 4 項目が記載されていない。よって本件通知書は地方自治法施行令第 154 条第 3 項に規定する要件を欠いて違法・不当であり、本件処分は取り消されるべきものである。

貴職は、4 種類の文書で以て一つの納入通知書であるといったむきの主張をしているが、もし仮にそうであったとしても、所属年度・歳入科目・納入請求事由不記載の問題は何ら解決されていない。

- (9) 今まで審査請求人は、前述(8)の 4 種類の文書の表題には「水道料金・下水道使用料等」と記されており、本件通知書での審査請求人に対する納入の通知は「下水道使用料等 1.313 円」となっているが、私の下水道使用料が幾らなのかについては何ら記載されていない。そもそも「下水道使用料等」というものは存在しない。本件通知書は違法であり、取り消されるべきものであると主張してきたが、近時企業局長は「下水道使用料等」の「等」とは農業集落排水施設使用料のことであると言いつつ、本件通知者には農業集落排水施設使用料という言葉は一切出てこない。ただのこじつけでしかなく、違法・不当であることに変わりはない。
- (10) 公共下水道管理者である貴職は、公共下水道利用者である青森市民からの下水道使用料に関する疑問・質問には真摯に回答する義務があるにも関わらず、何らの対応をしていない。常任委員会等で議員から「市民からの質問に対してキチンと回答しているのか」との問に対して「ハイ、しております。」と答弁しているが、審査請求人である私にはまともな回答をしたことはない。不服申立制度の役割の一つに住民からの不服申立を機会として自らの事務の見直しをするという機能があると言われているが、貴職はそれすらしようとはしていない。公共下水道は利用者の協力なくしては成り立たない公共インフラである。その為には公共下水道利用者たる青森市民に対して徹底した情報開示・説明責任を果たすことが必要である。
- (11) 公共下水道管理者である貴職の部下職員の法令違反は目に余るものがある。法令

遵守・上司の命令に従うことことが市役所職員の基本的な在り方であるが、それらを一切無視し、青森市民に損害を与えている様は異常である。

(12) ルールに則った公平適切な下水道管理を望むものである。

6. 処分庁の教示

不服申し立てに関する教示はありました。

7. 行政不服審査法第31条の規定による口頭意見陳述の申立て

行政不服審査法第31条の規定により口頭意見陳述を申立てる。

審査庁である市長の見解

1 本件処分の内容

平成28年7月分の下水道使用料に係る徴収処分

2 審査庁である市長の見解

別紙のとおりなされた審査請求については、次の審理員意見書のとおり審査請求人の主張する違法又は不当な点は認められないため、棄却すべきものとする。

審理員意見書

平成 29 年 5 月 12 日

青森市長 小野寺 晃彦 殿

審理員 横内



行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）第 42 条第 2 項の規定に基づき、審査請求人 三国谷 清一が、平成 28 年 10 月 31 日に提起した処分庁 青森市公営企業管理者企業局長による下水道使用料徴収処分（平成 28 年 7 月分）に対する審査請求（平成 28 審査請求第 20 号）の裁決に関する意見を提出する。

第 1 事案の概要

- 1 処分庁は、審査請求人が平成 28 年 6 月 25 日から平成 28 年 7 月 27 日までの期間において排除した汚水の量等をもとに算定した下水道使用料の額等を記載した下水道使用料納入通知書を、納入期限を平成 28 年 8 月 15 日として平成 28 年 7 月 29 日に審査請求人宛に郵送した。
- 2 審査請求人は、平成 28 年 10 月 31 日、青森市長に対し、納入通知書による処分の取消しを求める審査請求をした。

第 2 審理関係人の主張の要旨

1 審査請求人の主張

審査請求人の主張は、送付された納入通知書は「水道料金・下水道使用料等請求のご案内」、「水道料金・下水道使用料等納入済通知書」、「水道料金・下水道使用料等領収書（取扱店控）」及び「水道料金・下水道使用料等納入通知書兼領収書」の 4 種類の文書から構成されているが、地方自治法施行令第 154 条第 3 項で納入通知書に記載すべしとしている 6 項目のうち、4 項目が記載されておらず、違法・不当である。

さらに本件通知書の表題に記載されている「水道料金・下水道使用料等」の「等」とは、農業集落排水施設使用料のことであると処分庁は言っているが、本件通知書には、農業集落排水施設使用料という言葉は一切なく、審査請求人の下水道使用料が幾らなのかについて記載がないため、違法・不当であり本件処分の取消しを求める、というものである。

2 処分庁の主張

処分庁は、青森市事務の委任及び補助執行に関する規則第 6 条（企業局長への委任）の規定により、「下水道使用料の徴収（地方自治法第 231 条の 3 第 2 項から第 4 項までの規定による手数料及び延滞金並びに滞納処分に関する事務を除く。）及び運付に関する事」を受任しており、本件通知書による処分は、青森市下水道条例第 23 条（使用料の徴収）、第 24 条（使用料の額）、第 25 条（使用料の算定基準）、第 29 条（排水量の認定等）及び第 30 条（使用料の徴収方法）、地方自治法第 231 条（歳入の収入の方法）、地方自治法施行令第 154 条（歳入

の調定及び納入の通知)、青森市企業局財務規程第23条(収入の調定及び更正)及び第24条(納入通知書の発行)の規定により、審査請求人が平成28年6月25日から平成28年7月27日までの期間において排除した汚水の量等をもとに算定した下水道使用料の額等を記載した下水道使用料納入通知書を、納入期限を平成28年8月15日として平成28年7月29日に審査請求人に郵送したものであり、何ら違法又は不当な点は存在しない旨主張している。

本件通知書の様式は、利用者サービスの向上や正確・迅速な収納事務を図るため、他の下水道事業者の下水道使用料等の納入通知書にも広く使用されている標準的な様式の一つであり、この様式に、他の下水道使用者と同じく、必要な調査のもと決定した調定の内容、具体的には、下水道使用料の納入通知であること、金額算定にあたっての基礎となった使用水量(排除した汚水の量)、使用期間、金額、年月、使用場所、使用者名、納入期限、納付場所、問い合わせ先等を記載しており、処分を取り消すべき違法性及び不当性はない旨を主張している。

また、「下水道使用料等」という記載については、「下水道使用料」と「農業集落排水施設使用料」を合わせて表記しているものであるが、これは、下水道使用料と農業集落排水施設使用料はともにメーターごとに計量した使用水量等を使用者が排除した汚水の量として認定し、使用料を算定し、納入の通知をし、収納しており、同じメーターで下水道使用料及び農業集落排水施設使用料を算定するための排除した汚水の量を計量することはないため、下水道使用料と農業集落排水施設使用料を1件の納入通知書で行うことはあり得ず、審査請求人は下水道を使用していることから、本件通知書の「下水道使用料等」とは、下水道使用料のことを指しており、この取り扱いについて、関係法令の規定に照らし、処分を取り消すべき違法性及び不当性はないと主張している。

第3 理由

1 本件に係る法令等の規定について

- (1) 青森市事務の委任及び補助執行に関する規則(平成17年青森市規則第13号。以下「規則」という。)第6条では、下水道使用料の徴収(地方自治法第231条の3第2項から第4項までの規定による手数料及び延滞金並びに滞納処分に関する事務を除く。)及び還付に関することに係る事務を企業局長に委任する旨規定している。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第154条第3項では、納入の通知は、所属年度、歳入科目、納入すべき金額、納期限、納入場所及び納入の請求の事由を記載した納入通知書でなければならない旨規定されている。
- (3) 青森市下水道条例(平成17年青森市条例第201号。以下「条例」という。)第23条では、公共下水道の使用料は、使用者から徴収するとしており、条例第29条では、使用者が排除した汚水の量の認定は、水道水を使用した場合は、水道の使用水量とし、また、水道水以外の水を使用した場合は、その使用水量とする旨規定している。

2 本件通知書による処分について

- (1) 本件通知書による処分については、規則第6条の規定に基づき、事務委任を受けた企業

局長が行ったものである。

また、審査請求人が下水道を使用した事実及びその排水量については争いがなく、条例第23条では、公共下水道の使用料は、使用者から徴収するとされていることから、本件通知書による処分は、当該規定に基づき、公共下水道の使用者である審査請求人に対して行われたものである。

したがって、本件通知書による処分は、違法又は不当であるとはいえない。

- (2) 審査請求人は、本件通知書が地方自治法施行令第154条第3項の規定で記載すべき項目が全て記載されていないことから、地方自治法施行令に規定する納入通知書の要件を欠いており、違法・不当であると主張している。

本件通知書には、水道料金・下水道使用料等納入通知書兼領収書など、納入通知書を構成するそれぞれの文書が一体となっており、当該記載方法及び記載内容をもって、地方自治法施行令に規定された要件を欠いていない。

したがって、審査請求人の主張は、本件通知書による処分の取消しを求める理由としては採用することができない。

- (3) 審査請求人は、本件通知書に記載されている「下水道使用料等」の「等」とは、農業集落排水施設使用料のことであることについて、本件通知書には農業集落排水施設使用料という言葉はなく、違法・不当であると主張している。

処分庁は、下水道使用料等という記載について、下水道使用料と農業集落排水施設使用料と合わせて表記しているものであり、これは、下水道使用料と農業集落排水施設使用料はともにメーターごとに計量した使用水量等を使用者が排除した汚水の量として認定し、使用料を算定し、納入の通知をし、収納しており、同じメーターで下水道使用料及び農業集落排水施設使用料を算定するための排除した汚水の量を計量することはないため、下水道使用料と農業集落排水施設使用料を1件の納入通知書で行うことはあり得ず、また審査請求人は下水道を使用しているとのことであり、この点について争いはないため、本件通知書の下水道使用料等とは、下水道使用料を指していることは明らかであり、処分を取り消すべき違法性及び不当性はない。

したがって、審査請求人の主張は、本件通知書による処分の取消しを求める理由としては採用することができない。

- (4) 審査請求人は、審査請求書、反論書及び本件審査請求に係る口頭意見陳述の中で、種々の主張を行っているが、これらの主張はいずれも本件通知書による処分の取消しを求める理由としては採用することができない。

3 上記以外の違法性又は不当性についての検討

他に本件通知書による処分に違法又は不当な点は認められない。

第4 結論

以上のとおり、本件審査請求には理由がないことから、行政不服審査法第45条第2項の規定により、棄却されるべきである。